

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成24年8月13日

**【四半期会計期間】** 第31期第3四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** 株式会社ピクセラ

**【英訳名】** PIXELA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 藤岡浩

**【本店の所在の場所】** 大阪市浪速区難波中二丁目10番70号

**【電話番号】** (06)6633-3500 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 池本敬太

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市浪速区難波中二丁目10番70号

**【電話番号】** (06)6633-3500 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 池本敬太

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期 連結累計期間	第31期 第3四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成23年 10月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 9月30日
売上高 (千円)	12,424,437	4,836,959	15,710,949
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	550,470	342,213	495,426
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	453,680	373,896	425,732
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	447,528	371,979	411,209
純資産額 (千円)	864,866	456,567	828,546
総資産額 (千円)	4,371,811	2,292,842	4,525,014
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は1株当たり四半期 純損失金額( ) (円)	41.56	34.25	39.00
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	40.96		38.44
自己資本比率 (%)	19.7	19.7	18.2

回次	第30期 第3四半期 連結会計期間	第31期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 ( ) (円)	11.87	23.82

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3 第30期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。  
4 第31期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は次のとおりです。

当社は平成23年12月、連結子会社である㈱RfStreamの株式を追加取得し、完全子会社といたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は発生していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災により停滞していた経済活動が回復しつつあるものの、欧州諸国の債務問題の長期化により、先行きに対する不透明感が強まっております。

このような状況下、当社グループは、アンテナ端子のない部屋でも無線LAN機能を利用してモバイル端末でテレビ視聴ができるデジタルチューナーやスマートフォン向けワンセグソフト等の開発に注力いたしました。しかしながら、テレビ販売の低迷やパソコン出荷の鈍化等の落ち込みを補うことができず、厳しい状況が続きました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は48億36百万円（前年同四半期比61.1%減）、営業損失3億3百万円（前年同四半期は営業利益5億79百万円）、経常損失3億42百万円（前年同四半期は経常利益5億50百万円）、四半期純損失3億73百万円（前年同四半期は四半期純利益4億53百万円）となりました。

セグメント別の業績の概況は以下のとおりであります。

#### 〔ホームAV事業〕

液晶テレビは、地デジ移行後の需要の低下と販売単価の下落により大幅な減収となりました。一方、デジタルチューナーは、スマートフォン・タブレット端末向けのワイヤレスTVチューナーの販売が増加し、録画機能が付いた新機種も出足好調に推移したことにより増収となりました。またモバイル関連では、スマートフォン向けワンセグソフトの搭載機種が拡大し、受託開発収入およびロイヤルティ収入が増加しました。

この結果、当事業の売上高は29億22百万円（前年同四半期比70.4%減）、セグメント損失は81百万円（前年同四半期はセグメント利益8億37百万円）となりました。

#### 〔パソコン関連事業〕

パソコン向けテレビキャプチャーのOEM販売およびそれに伴うロイヤルティ収入は、地上デジタルチューナー内蔵パソコンの出荷台数が伸び悩んだため減収となりましたが、受託開発の増加や開発コストの低減により増益を確保いたしました。

この結果、当事業の売上高は13億94百万円（前年同四半期比28.5%減）、セグメント利益は2億29百万円（前年同四半期比36.4%増）となりました。

#### 〔AVソフトウェア事業〕

デジタルカメラやデジタルビデオカメラの出荷台数は、タイの洪水の影響から回復傾向にあるものの弱含みで推移し、これらに同梱される映像編集アプリケーションに関する受託開発収入およびロイヤルティ収入が減少いたしました。

この結果、当事業の売上高は1億98百万円（前年同四半期比29.4%減）、セグメント利益は74百万円（前年同四半期比18.1%減）となりました。

〔その他〕

主に光触媒機能性塗料の開発・製造・販売を行っております。

その他の売上高は3億22百万円（前年同四半期比4.5%増）、セグメント損失は13百万円（前年同四半期はセグメント利益12百万円）となりました。

（注）各セグメントのセグメント利益又はセグメント損失は、「セグメント情報」に記載のとおり、各セグメントに配分していない  
全社費用5億12百万円を配分する前の金額であります。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度に比べ22億32百万円減少し、22億92百万円となりました。  
これは主に、現金及び預金が8億29百万円、受取手形及び売掛金が14億69百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度に比べ18億60百万円減少し、18億36百万円となりました。こ  
れは主に、支払手形及び買掛金が17億28百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度に比べ3億71百万円減少し、4億56百万円となりました。  
これは主に、四半期純損失の計上により利益剰余金が3億73百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び  
新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究活動の金額は、2億49百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数に著しい変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、ホームAV事業の生産、受注及び販売の実績が著しく減少しております。

これは主に、地上デジタル放送への切り替え後の急速な需要縮小により、液晶テレビの生産、受注及び販売が大幅に  
減少していることなどによるものです。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,034,100	11,034,100	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	11,034,100	11,034,100		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		11,034,100		1,101,290		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 118,700		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,914,000	109,140	同上
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	11,034,100		
総株主の議決権		109,140	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ピクセラ	大阪市浪速区難波中 二丁目10番70号	118,700		118,700	1.08
計		118,700		118,700	1.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号 以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士 日野利泰及び公認会計士 重谷芳人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,056,124	226,817
受取手形及び売掛金	2,349,399	879,579
商品及び製品	298,488	458,305
仕掛品	14,772	6,929
原材料及び貯蔵品	83,003	68,699
繰延税金資産	29,571	-
その他	72,373	63,998
貸倒引当金	19,149	13,929
流動資産合計	3,884,584	1,690,399
固定資産		
有形固定資産	173,752	144,939
無形固定資産		
ソフトウェア	24,471	18,889
電話加入権	817	817
無形固定資産合計	25,289	19,707
投資その他の資産		
投資有価証券	111,285	101,199
営業保証金	231,988	239,998
保険積立金	3,984	4,120
敷金	85,468	85,468
その他	8,686	7,009
貸倒引当金	26	-
投資その他の資産合計	441,387	437,796
固定資産合計	640,429	602,443
資産合計	4,525,014	2,292,842
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,395,242	666,987
短期借入金	219,100	140,900
1年内返済予定の長期借入金	88,206	158,351
未払金	156,028	62,678
未払費用	376,119	360,650
未払法人税等	19,705	8,157
賞与引当金	93,311	28,760
その他	106,164	14,699
流動負債合計	3,453,876	1,441,185
固定負債		
長期借入金	197,347	351,688
資産除去債務	29,877	30,115
繰延税金負債	14,366	12,286
長期預り保証金	1,000	1,000
固定負債合計	242,590	395,090
負債合計	3,696,467	1,836,275



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,562,389	1,101,290
資本剰余金	3,218,618	-
利益剰余金	4,790,352	484,531
自己株式	125,038	125,038
株主資本合計	865,617	491,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,694	39,777
その他の包括利益累計額合計	41,694	39,777
新株予約権	4,624	4,624
純資産合計	828,546	456,567
負債純資産合計	4,525,014	2,292,842

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
売上高	12,424,437	4,836,959
売上原価	10,751,625	4,033,924
売上総利益	1,672,812	803,034
販売費及び一般管理費	1,093,477	1,106,762
営業利益又は営業損失( )	579,334	303,272
営業外収益		
受取利息	68	63
受取配当金	71	72
保険返戻金	45	-
雑収入	7	1,227
営業外収益合計	192	1,363
営業外費用		
支払利息	8,354	11,790
支払手数料	12,189	11,463
為替差損	2,923	9,077
その他	5,589	7,518
営業外費用合計	29,056	39,849
経常利益又は経常損失( )	550,470	342,213
特別利益		
賞与引当金戻入額	-	1,280
固定資産売却益	-	323
特別利益合計	-	1,604
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,733	-
減損損失	9,050	-
特別損失合計	32,784	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	517,685	340,609
法人税、住民税及び事業税	5,821	5,814
法人税等調整額	58,184	27,472
法人税等合計	64,005	33,286
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	453,680	373,896
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	453,680	373,896

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	453,680	373,896
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6,151	1,916
その他の包括利益合計	6,151	1,916
四半期包括利益	447,528	371,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	447,528	371,979
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	13,884千円	17,040千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	60,871千円	68,484千円
のれんの償却費	千円	509千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年12月22日開催の定時株主総会において、繰越欠損の一扫及び資本構成の是正を目的とする無償減資について決議しました。この結果、第2四半期連結会計期間において資本金が1,461,098千円、資本剰余金が3,218,618千円減少し、この減少額4,679,717千円と同額の利益剰余金が増加しております。

これらにより、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,101,290千円、資本剰余金が 千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホームAV 事業	パソコン関連 事業	AVソフトウ エア事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,884,695	1,950,686	280,586	12,115,968	308,468	12,424,437
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	9,884,695	1,950,686	280,586	12,115,968	308,468	12,434,437
セグメント利益	837,821	168,501	91,314	1,097,637	12,019	1,109,657

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、光触媒機能性塗料事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,097,637
「その他」の区分の利益	12,019
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	530,323
棚卸資産の調整額	
四半期連結損益計算書の営業利益	579,334

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎研究費等であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホームAV 事業	パソコン関連 事業	AVソフトウ エア事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,922,175	1,394,192	198,107	4,514,475	322,484	4,836,959
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,922,175	1,394,192	198,107	4,514,475	322,484	4,836,959
セグメント利益又は損失 ( )	81,742	229,824	74,793	222,875	13,727	209,148

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、光触媒機能性塗料事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	222,875
「その他」の区分の損失( )	13,727
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	512,876
棚卸資産の調整額	
四半期連結損益計算書の営業損失( )	303,727

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎研究費等であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	41.56	34.25
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	453,680	373,896
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	453,680	373,896
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,915	10,915
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	40.96	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
(うち、支払利息(税額相当額控除後))(千円)	( )	( )
普通株式増加数(千株)	160	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

株式会社ピクセラ  
取締役会 御中

日野公認会計士事務所

公認会計士 日野 利泰 印

重谷公認会計士事務所

公認会計士 重谷 芳人 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピクセラの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピクセラ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。